

2021年2月22日

通貨ニュース

インドネシア:2月金融政策会合～政策金利は過去最低水準へ

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は17、18日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを▲0.25%ポイント引き下げて3.50%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も4.25%と2.75%に引き下げて、コリドーを1.50%ポイントに維持した。ブルームバーグの事前予想では29人中22人が政策金利の引き下げを見込んでいた。BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利として以降では金利水準は過去最低を更新した。

声明文では利下げの要因として、世界経済が引き続き回復に向かっているものの、国内では新型コロナウイルスの終息の目途が見えず、経済活動の正常化に時間を要し、内需の減速が長期化している点を指摘した(図表2)。前回会合時点で前年比+4.8～+5.8%としていた21年の成長率はそれぞれ▲0.5%ポイント下方修正された。軟調な物価動向(CPI)も利下げの一因と言及された。景気停滞によって1月CPIは前年比1.55%と昨年6月からBIが目標としている+2.0～+4.0%のレンジから下振れる状況が続いている。しかしながら、今回会合にてインフレ率の目標レンジの下方修正は見送られた。

ペリーBI総裁の会見ではIDRは経常収支の堅調推移や海外からの投資資金流入を背景に安定的に推移していると述べ、今回の利下げは大きな通貨の下落圧力にならないとの考えを示した。一方、今後に関しては、利下げ余地は狭まる中で、量的緩和政策の継続のほか銀行の融資規制の緩和などをあらゆる手段を用いて金融緩和を維持すると発言した。また、声明文でも政府・中銀が引き続き一体となって経済を下支えする重要性が強調された。

なお、政府は15日、昨年アジア通貨危機以来のマイナス成長を記録したことを背景に新型コロナウイルスのワクチン接種費用を含む今年度の国家経済回復(Pemulihan Ekonomi Nasional)予算を引き上げている。これによって当初約270億円規模であったが約2倍の494億円規模にまで拡大した。

コロナ禍における政府・中銀の積極的な対応は景気の減速を食い止めたとの評価もある。しかし、現状の政策では景気の浮揚に繋がっていないといった見方もできる。BIはコロナ禍において累計6回(計▲1.50%ポイント)の利下げや金融機関への流動性供給などを通じ、個人・企業の借入環境を整備してきたが、図表3に示されるとおり、与信残高は停滞している。新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した先行き不安は積極的な借入を妨げる格好となっており、金融緩和の継続によって景気を刺激することにも限界が見えつつある。内需改善の兆候が見られない点もこういった状況を反映している。

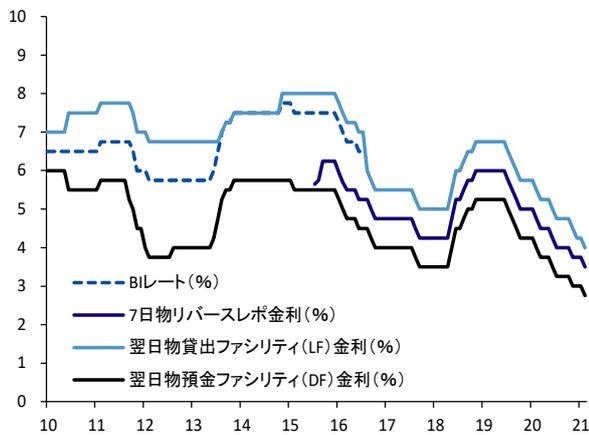
また、製造業PMIを見ても、昨年4月に大きく減速して以降、現在に至るまで軟調な推移となっている(図表4)。PMIは50を境目とし、前月と比較して業況が好転・悪化したかを示す指標であるが、依然企業マインドは4月の水準から

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大きく改善していないことが見て取れる。こういった点からも、まずは、ワクチン接種の拡大をはじめとする新型コロナウイルスの感染対策を優先すべきだったと考える。景況感の改善などからその効果を確認し、追加利下げを実施してもタイミングは遅くはなく、政策効果も現れやすかったのではないだろうか。

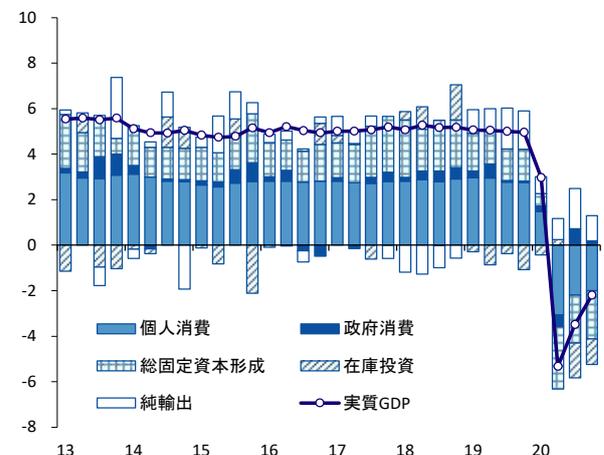
最後に IDR の見通しについて考える。声明文で記載の通りインドネシアの経常収支は堅調に推移しており、今後も先進各国でワクチン実用化の成果が確認されれば、市場はリスクオンに傾き、資源国の同国にとって有利に働くことが考えられる。一方、米国での感染縮小は米金利上昇要因となり、これに伴ってドルの選好が続けば、新興国通貨は相対的に値を下げることも考えられる。とは言え、その前提の下では新興国においてもワクチンの効果が次第に確認されるはずであり、その後は一時的なドル高の調整局面に向かうと予想する。

図表 1: 政策金利とインフレ率



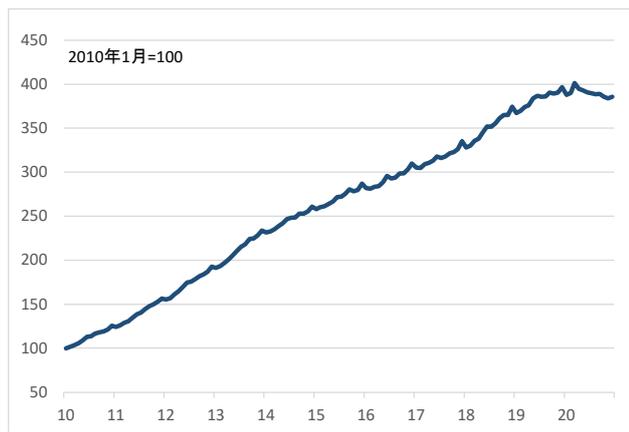
出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率(前年比%, %ポイント)



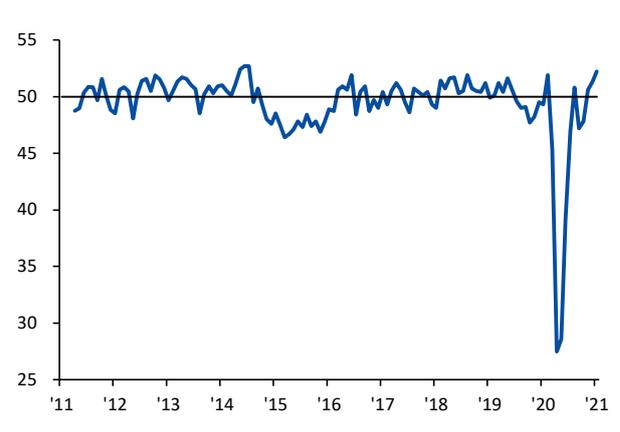
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: インドネシア民間銀行の与信残高



出所: macrobond、みずほ銀行 注: 2010年1月=100として指数化

図表 4: 製造業 PMI



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。